

1 京都府農林水産ビジョンの考え方

(1) 策定に当たっての基本認識と趣旨

京都府農林水産ビジョン（以下「ビジョン」といいます。）は、人口減少社会の到来やグローバル化する経済社会環境などを踏まえ、京都ならではの多様で特色ある農林水産業や農山漁村を希望と活力に満ちたものにして次の時代に確実に引き渡すことを使命として、中長期的な視点から、今後の農林水産行政を計画的かつ総合的に進めるため、

- ① 農林水産業や農山漁村の希望ある将来ビジョンを示すとともに、
- ② 歴史・文化、産業や大学の集積など京都の強みをフルに生かした取組を展開するための戦略を掲げたものです。

(2) 京都府総合計画や地域振興計画等との関係

京都府では、令和元年10月に新しく策定した「京都府総合計画」において20年後に実現したい京都府の将来像として「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして」を掲げ、府政を推進することとしています。

ビジョンは、この京都府総合計画における農林水産分野の将来像や施策の方向性について体系化及び具体化するとともに、各地域振興計画とも連動して、農林水産施策における今後の取組の方向性を示すものです。

また、ビジョンに基づく施策展開については、「京都府観光総合戦略」をはじめとするオール京都で推進する施策としっかりと連携し相乗効果を得るよう努めます。

(3) 計画期間

ビジョンの計画期間は令和元年度（2019年策定時）から令和10年度（2029年度）までの概ね10年間とします。

ただし、農林水産業・農山漁村をめぐる情勢変化や施策の評価、京都府総合計画のフォローアップ状況等を踏まえつつ、概ね4年後を目途として、所要の見直しを検討します。

2 京都府の農林水産業・農山漁村の将来ビジョン

(1) 概ね20年後（2040年）に京都府の農林水産業・農山漁村が実現したい姿

今後更に人口減少・少子高齢化が進み、日本の将来推計人口では、65歳以上の高齢者人口は、団塊ジュニア世代が高齢者になった後の2042年にピークを迎えるとされており、人口の地域的偏在も加速して、2050年には、全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し（2015年対比）、うち2割が無居住化すると言われています。

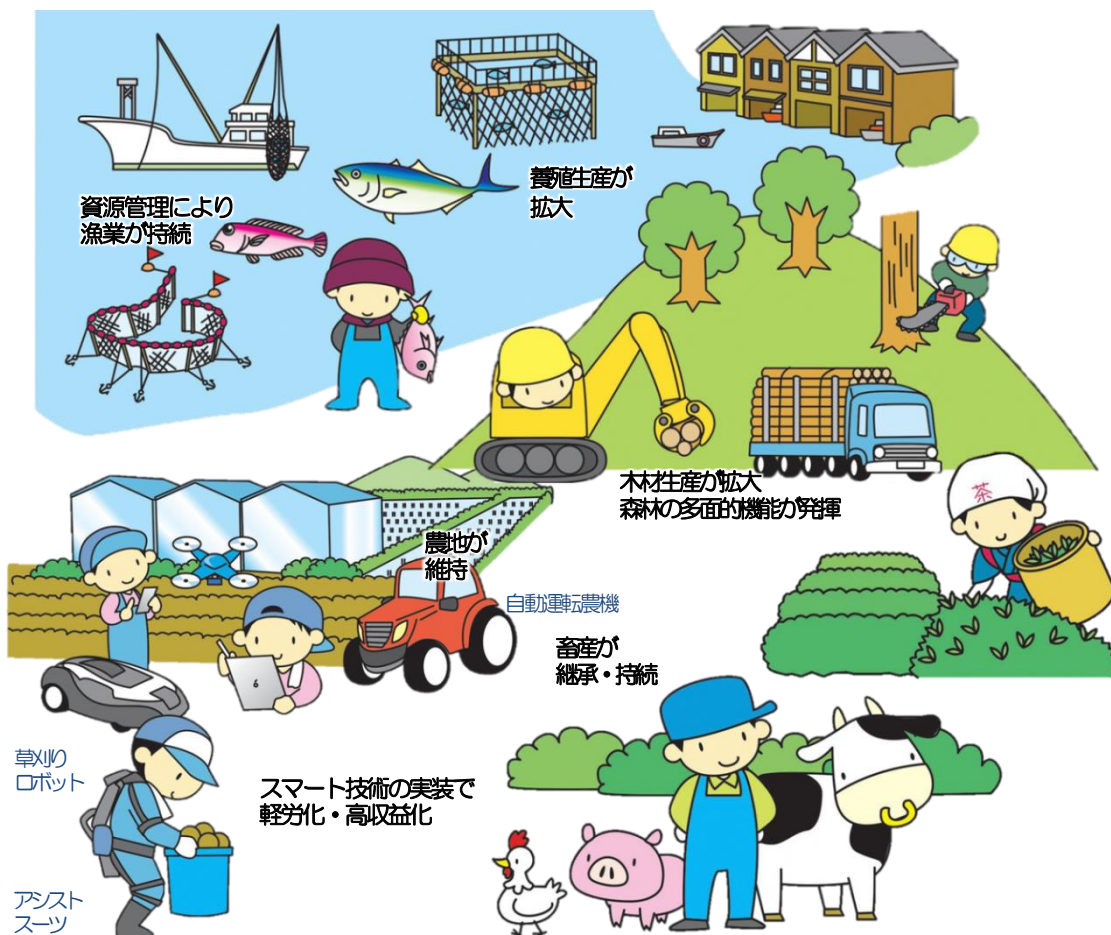
人口減少社会において活気あふれる地域をつくるためには、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会の実現が必要となっており、退職後のセカンドキャリアや副業・兼業も含めた多種多様なライフスタイルを選ぶよう、仕事をはじめ住居や暮らし方などの情報をワンストップで発信し、相談・伴走支援する体制を構築します。

そして、様々な分野の方々が集い、調査・研究などで連携する拠点とし、熱意や意欲の融合により、新たなビジネスが創出されるなど、農林水産業、農山漁村が総合的に活性化する取組を進めるとともに、これらの取組と農林水産業、農山漁村の魅力子どもを含めてあらゆる世代・職業の方々に対し一体的にPRすることで、以下に示すような姿を実現してまいります。

ビジネス（農林水産業）

～魅力的な「産業」として夢あふれる農林水産業の イノベーションが実現されている～

- ICT¹やセンシング²などの先端技術がカスタマイズされるなど、京都らしいスマート農林水産業³が確立され農林水産業の収益力が向上しています。
- 京都産農林水産物はそのストーリーとともに、府内や首都圏のみならず、京都を訪れる多くの外国人をはじめ世界から愛されるブランドとなっています。
- 長い歴史の中で培われた京都の食文化に愛着と誇りを持ち、消費者と生産者、都市と農村相互の理解のもと、食を大切にする気持ちが育まれています。
- スマート農林水産業の実践や京の伝統野菜の生産といった地域の農林水産業を支えるリーダーが移住者から現れるなど、新たな後継者が育ち、活躍しています。



1 ICT(Information and Communication Technology)：情報や通信に関連する技術の総称
 2 センシング：センサーを利用して物理量や音、光、温度などを計測すること
 3 スマート農林水産業：ロボット技術や ICT を活用して省力・高品質生産等を実現する新たな農林水産業

コミュニティ（農山漁村）

～地域の人々の希望と活力に満ちた 「農山漁村」が実現されている～

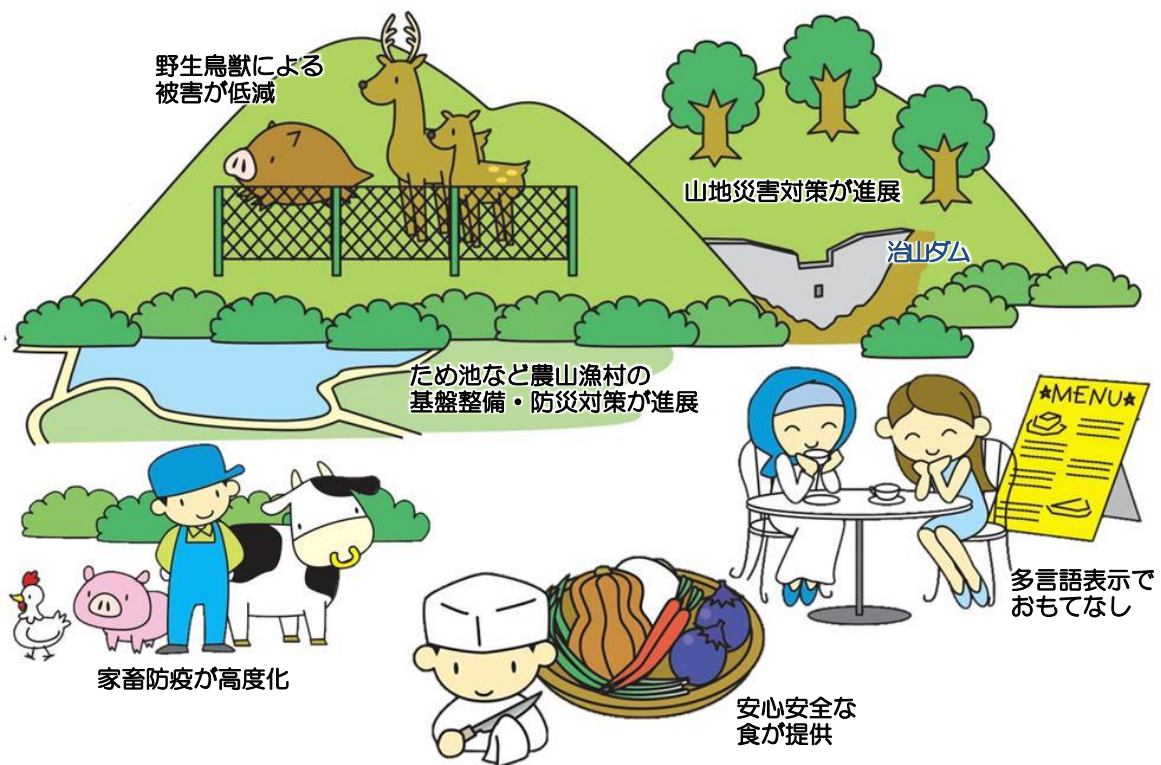
- 多くの方が農山漁村と関係し、集落活動や地域の行祭事に参画するなど、農山漁村と関係する人口が大幅に増加しています。
- 働く意欲のある若者や退職者・高齢者が京都ならではの都市と田舎の近さを生かし、二地域居住も含めて副業・兼業など仕事や新しいライフスタイルの場として農山漁村を選択するとともに、多くの方が移住するなどして、多様な地域ビジネスが各地で展開され、持続しています。



セキュリティ（安心・安全）

～防災対策や食の安全確保など 安心・安全な地域社会が実現されている～

- ハード・ソフト一体となった農山漁村、森林などの防災・減災対策が進み、気象災害等の発生時に農林水産業・農山漁村の被害が最小限に抑えられています。
- 環境負荷の低減を目指した農林水産物の生産や品質管理、多言語での食品表示が進むなど、府民や府内を訪れる全ての方が常に安全な食事を安心して選択できています。
- ICTを活用した効率的な捕獲や生息調査、ジビエ⁴への活用等の総合的な対策により、野生鳥獣被害対策が更に進んでいます。
- 畜産農場における防疫対策が強化され、家畜伝染病による被害が最小限に抑えられているとともに、安心・安全な畜産物の生産が継続して行われています。



4 ジビエ：食材となる野生鳥獣肉のこと。現在我が国では、シカやイノシシを中心に利用されている

<農業>

- ・ 府内7割を占める中山間地域において営農環境や集落活動を維持している。
- ・ 農地の過半が担い手に集約されている。

<畜産業>

- ・ 京都産和牛が国内におけるトップブランドとして認知され、販路が拡大している。
- ・ 次世代に経営資源が確実に継承され、安定的な法人経営を展開している。

<水産業>

- ・ 地域外からの参入を円滑に受け入れることなどで養殖生産が飛躍的に拡大している。
- ・ 「海の京都」エリアを訪れた観光客が水産物や漁村の景観などを存分に堪能・満足できている。

<森林・林業>

- ・ 利用期に達した多くの府内森林が十分に伐採・利用され、森林資源が循環するとともに、安定的に林業経営されている森林が大部分を占めている。
- ・ 山地災害の発生や被害が最小限に抑えられ、府民生活の安心・安全が確保されている。
- ・ 森林から恵みを受ける全ての府民の参画と協働で京都の森林を守り育てる「京都モデルフォレスト運動」が拡大し、地域が持続している。

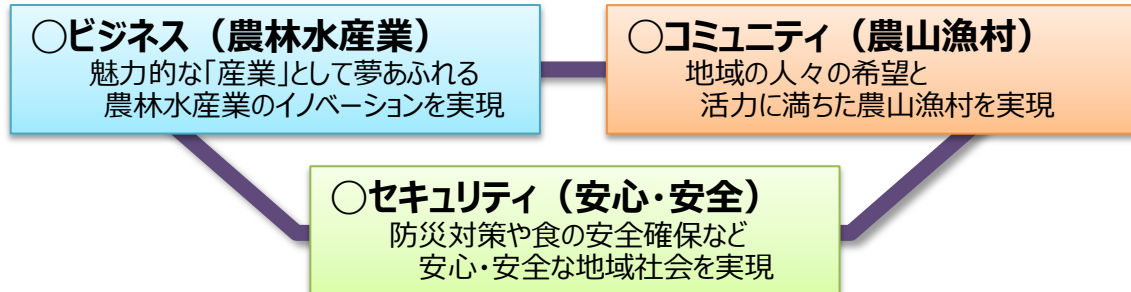
(2) 京都府の農林水産業・農山漁村の将来展望

項目	単位	現状 (H30)	目標 (R5)	備考
農林水産業産出額	億円/年	786	820	総合計画
新規就業者数（農業）	人/年	165	150	総合計画
（うち、畜産業）	人/年	7	10	
新規就業者数（水産業）	人/年	52	50	総合計画
新規就業者数（林業）	人/年	30	30	総合計画
担い手への農地集積率	%	30	53	
農業法人が経営する農地面積	ha	1,598	2,100	
適正に管理されている人工林面積	ha	29,000	37,400	総合計画
農山漁村等への移住者数	人/年	658	1,300	総合計画
関係人口数	人/年	1,236	1,800	

○未来志向で進める京都府農林水産ビジョン

～希望と活力に満ちた農林水産業と農山漁村暮らしの共創～

3つの実現したい姿



推進体制

仕事や住居、暮らし、ビジネスマッチングなどの相談や伴走、情報発信に取り組む体制を構築

- 窓口機能
- オープンラボ（研究・交流）機能
- 個々に応じた伴走機能
- メディア機能（PR 機能）

5つの重点戦略

【戦略1】スマート&コラボで農林水産業の夢と未来を創る

- 中山間地域が多い等の本府の特性を踏まえたカスタマイズで「スマート農林水産業」を実現
- 産地と実需者との情報共有、小規模経営者への伴走支援で農商工連携を面的に拡大

【戦略2】「林業の再生」と「防災・減災」の両輪で健全な森林を目指す

- 新たな森林管理システム等を契機とした総合対策で持続的な林業経営、木材供給の拡大を実現
- 奥地等の森林保全や風倒木対応、府民への情報発信等で、山地災害対策を強化

【戦略3】「京らしさ」を生かしたバリューチェーンで国内外への展開を加速する

- 消費者ニーズに即した差別化戦略や京の食文化のフル活用で新たな需要を開拓
- 機能性やおいしさなど“「高品質」の見える化”で信頼の基盤を構築

【戦略4】人づくりの裾野を広げ多様な人材が育む産業・地域を実現する

- 法人のインキュベーション⁵や働き方改革、企業参入、集落営農の強化等で担い手を確保
- 移住者や副業・兼業者等の外部人材と地域を橋渡しすることで“半農半X”等を拡大

【戦略5】地域住民に寄り添い、強みを磨いて農山漁村(ふるさと)の絆を守る

- 多様な形で継続的に地域と関わる人々の創出と、仕事・住居等の一体的支援で移住を促進
- 地域資源を生かしたなりわいづくりや観光等で持続的な農山漁村コミュニティを形成

5 インキュベーション：保育や育成のこと。ここでは、法人自らが新たな経営者層を育成すること。